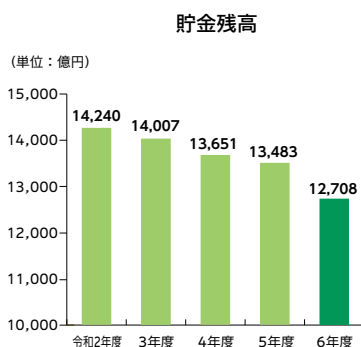


(1) 事業実績

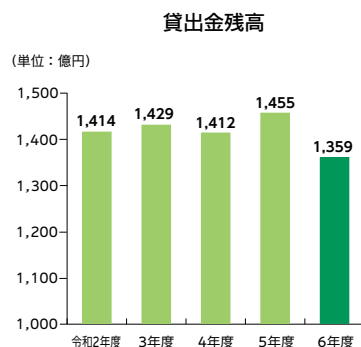
①貯金業務

会員JAからの貯金が減少したことで、貯金は期末残高1兆2,708億円、期中774億円の減少で、対前年比マイナス5.7%となりました



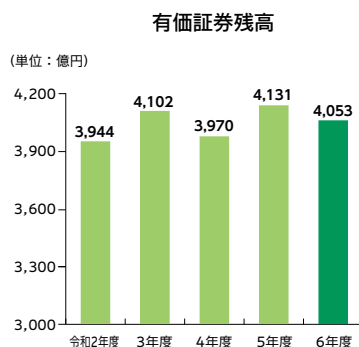
②融資業務

農林系金融機関および地域金融機関として、食農関連企業をはじめとする県内企業に対し取引拡大に努めたほか、金融機関向け貸出等に積極的に取組んだものの、既存貸出金の償還により、貸出金は期末残高1,359億円、期中95億円の減少で、対前年比マイナス6.5%となりました。



③余裕金運用業務

安全性や流動性、金利動向等を勘案のうえ、受益証券等を取得した一方、債券の売却・償還の影響により、有価証券は期末残高4,053億円、期中78億円の減少で、対前年比マイナス1.9%となりました。



5

事業の概況 (令和6年度)



④JA推進支援業務

令和6年度は、JAバンク滋賀中期戦略の最終年度として、「ステークホルダー目線での金融仲介機能の発揮」および「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を重点取組方針に掲げ取組みました。

従来の推進スタイルである「商品軸」から組合員・利用者のライフプランに寄り添った「提案軸」への転換を目指し、令和4年度から創設した提案力強化チーム（SPAT※）によるJAバンクローン増強実践支援や資産形成実践支援等を行い、JAの推進力強化を図りました。また、金融サービスの利便性向上のためJAバンクアプリやJAバンクアプリプラスといった非対面ツールの提供などの取組み強化を図りました。

この結果、県内JA個人貸出金は、期末残高2,458億円、期中130億円の増加で、対前年比プラス5.6%となりました。また、県内JA個人貯金は、期末残高1兆4,714億円、期中44億円の減少で、対前年比マイナス0.3%となりました。

※SPAT=Strengthen(強化) Proposal Abilities(提案力) Team(チーム)

また、農業メインバンクとして、担い手の農業所得向上を図るべく、県内JAにおいて継続的な訪問活動を通じて農業融資推進に注力し、利子補給等により担い手を支援したことに加え、生産資材価格の高騰等の影響を受けた担い手への対応として、災害緊急資金の金利負担軽減措置（金利0% 期間5年）を実施しました。

さらに、担い手経営体の経営の安定・成長支援のため、JA信用部門ならびに営農経済部門と連携しながら、担い手経営体に対する決算資料等の分析やヒアリングを通じて、経営課題を可視化（課題の見える化）することにより、JAバンク一体となって、その解決策を提案する「担い手コンサルティング」に取組みました。

以上のことから、令和6年度における新規実行額は、対前年比増加することとなりましたが、既存貸出金の償還額が大きく県内JAの農業融資期末残高は72億円、期中1億円の減少で、対前年比マイナス1.3%となりました。

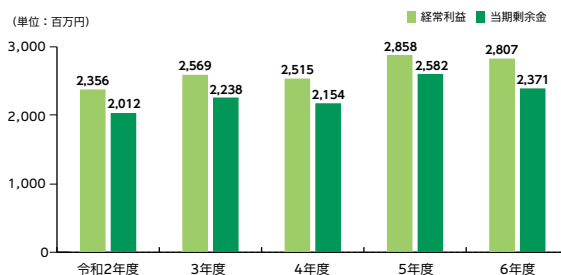
⑤為替・決済業務

JA組合員等利用者への為替・決済サービスの安全かつ円滑な提供に向けて、日々、決済リスク等を適正に管理しつつ為替・決済システムを円滑に運営するとともに、JAに対する現金の安定供給に努めました。

この結果、内国為替取扱高は（仕向）236千件の7,673億円、（被仕向）1,856千件の8,720億円、手形交換取扱高は（持出）5百件の5億円、（持帰）11百件の12億円、現金供給高は1,668億円となりました。

(2) 損益の状況

安定した調達と利息収入を中心とした運用を実施したことで、経常利益は28億7百万円、当期剰余金は23億71百万円となりました。



(3) 自己資本の状況

内部留保の積み上げによる自己資本の増強に努めた一方、農林中金の資本再構築に伴う増資等の影響により、バーゼルⅢ国内規制に基づく自己資本比率は対前年比0.12ポイント低下し、15.38%となりました。

なお、当会の自己資本比率は、国内基準（4%）、国際基準（8%）を上回り、健全な内容となっています。

